

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境目的税				整理番号	115		枝番号				
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050701	連絡先電話番号	1297		昨年度整理番号	116			
係名				税務管理係		上位施策名			No				
予算事業名		マイバッグ運動の推進		コード	051501	環境配慮行動の推進			18				
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成				13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) すぎなみ環境目的税条例 (2) (3)						
	レジ袋を商品の運搬のために無料又は有料で譲渡する区内の事業者及びそのレジ袋の譲渡を受ける消費者												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				環境に負荷を与えているレジ袋の使用を抑制するために、買物等の際に事業者から無料又は有料で譲渡されるレジ袋1枚につき5円の税金を消費者に課税する。特別徴収の方法により、事業者が消費者から税金を徴収し、区に納入する。この税制の施行に向けた準備を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 納税を回避するために消費者が買物袋を持参して、レジ袋の受取りを辞退することにより、レジ袋の使用が抑制される。さらに、消費者が大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣を見直し、環境に配慮した生活行動をとる。						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) すぎなみ環境目的税の周知用リーフレット作成枚数						(1) (代) 景気動向資料の継続的な作成							
(2) すぎなみ環境目的税を周知するための区主催のイベント、講座でのリーフレット配付回数						(2) (代) すぎなみ環境目的税システムの概要等の作成							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)			14,000	40,700	40,700	41,040						
	活動指標(2)			115	1	1	1						
	成果指標(1)			1	1	1	1						
	成果指標(2)			1	1	1	1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	213	225	5,280	4	5,702	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.52	0.00	1.93	0.00	1.70	0.00	1.83	0.00	1.70	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	22,889	17,358	15,470	16,653	15,470				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	23,102	17,583	20,750	16,657	21,172					
	単位あたりコスト ÷		円	1,650	432	510	406						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	23,102	17,583	20,750	16,657	21,172						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.8	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%		0.1			
		本税制の具体的な実施の日程が決まっていないことから、引き続き税制の概要の周知が中心であったため。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度予算の増額については、16年度予算と基本的に同様であるが、印刷物の単価の上昇によるものである。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月設置の庁内検討組織及び同年9月設置のレジ袋税調査会議での検討を経て、平成13年11月にすぎなみ環境目的税条例を提案。平成14年3月同条例可決(付帯決議を付される。)。平成14年5月杉並区レジ袋削減推進協議会発足。マイバッグ等持参状況調査を5回実施。平成16年11月同協議会理事会からレジ袋の有償頒布を求める要請書を受ける。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本税制の目的であるレジ袋の使用抑制には概ね賛意を得ているが、税の施行については賛否両論がある。事業者からは、区境の商店での客の減少、レジのシステム変更による経費の増加等の点で反対意見があり、消費者からは、区内事業所等でのみ課税されることや区民以外への課税は不公平である等の意見も寄せられている。
	今後の予測	平成16年7月のレジ袋の削減目標の40%は達成できなかった。また、11月にはレジ袋削減推進協議会理事会から、区長と区議会議長にレジ袋の有償頒布を求める要請書が提出された。今後、レジ袋の有償頒布も視野に入れつつ、レジ袋の削減状況と景気の動向等に配慮して、税制の施行について検討する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 税制の実施により、レジ袋の使用が抑制される。また、消費者が買物袋等を持参することを契機として、大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣を見直し、環境に配慮した生活行動をとり始めることが期待できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、未定であるため、現在は本税制の実施細目を整備して、周知を行い、区民及び事業者の理解を深めていくことが課題になっている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本税の税率5円については、レジ袋を有料としている店舗の実情等を参考に、消費者に負担が重くなりすぎず、レジ袋の譲渡を回避する誘因が働くと考えられる金額を総合的に勘案して決定したため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、レジ袋の削減状況及び地域経済の状況に配慮して検討を行うこととしている。現在、本税制を施行していないため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 現在、レジ袋の削減運動を進めているところであり、本税制については施行の時期が具体化していないため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 消費者が大量消費の生活習慣から、環境に配慮した行動に代えていくためには、家庭ごみの有料化やレジ袋の有償頒布等の廃棄物の減量やリサイクルの推進に係る施策との整合性に配慮しつつ、税制の効果的な周知を含めた施行の準備を行うことが重要となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在、本税制の実施の日程が具体かしていないため、平成17年度と同様の予算を見込んでいる。ただし、平成18年度からの施行が決定した場合には、大幅な事業費の増加が見込まれ、補正予算により対応する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		レジ袋削減対策				整理番号	138		枝番号					
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051802		連絡先電話番号	3086		昨年度整理番号	140			
係名		レジ袋削減担当				上位施策名			No					
予算事業名		マイバッグ運動の推進		コード	17750		環境配慮行動の推進			18				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) すぎなみ環境目的税条例 (2) 杉並区レジ袋削減推進協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区エコシール運営委員会補助金交付要綱									
	消費者、商業者、区内産業団体など		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民・事業者が、区民生活や事業活動を環境負荷の少ないものに変えていく契機として、レジ袋の使用を削減する。											
	街頭宣伝、のぼり掲出、路線バス車内放送、区広報等による啓発。商店会レンタルバッグ、小学生向けパンフ、転入者への啓発リーフレット、イベント出展。平成16年7月にマイバッグ等持参状況調査を実施。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) レジ袋の削減を呼びかけるチラシ等の配布枚数		(1) マイバッグ等持参状況調査によるマイバッグ等持参率												
(2) エコシール運営委員会から加盟店へのエコシール販売枚数		(2) 加盟店によるエコシール換金枚数												
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		枚	65,109	386,235	613,000	86,201	631,000	0					
	活動指標(2)		枚	638,000	444,700	31,600,800	503,400	27,378,000	0					
	成果指標(1)		%	26	29	40	32	47	60	53.0				
	成果指標(2)		枚	8,325	178,160	31,600,800	388,740	27,378,000	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,228	33,513	117,754	24,699	58,218	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) レジ袋削減は平成19年のマイバッグ等持参率60%が最終目標である。エコシール事業は平成17年1月から第2期が始まった					
	(内)委託費		千円	9,425	8,295	8,079	2,908	6,079						
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.46	5.22	4.22	4.06	4.06						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	49,593	46,949	38,402	36,946	36,946						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	91,821	80,462	156,156	61,645	95,164						
	単位あたりコスト ÷		円	1,410	208	255	715	151						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	91,821	80,462	156,156	61,645	95,164							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	14.1	活動指標(2)の16年度達成率%	1.6	16年度予算執行率%	21.0	エコシール事業で未達が生じた。シールの販売枚数については、当該年度のレジ袋削減目標達成に見合う見積をし、その全てが換金されても対応できるだけの予算を用意したため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年7月のマイバッグ等持参率は併用者も含めて31.8%にとどまった。17年度予算については、マイバッグ持参率調査委託料をこれまでの落札状況を勘案して減額。エコシール事業も、これまでの最大予算見積を止めエコシールの販売実績の推移を勘案した現実的な見積として減額した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	マイバッグ等持参率(含併用者):14年7月26.2%、15年7月28.7%、16年7月31.8%。 すぎなみ環境目的税条例の認知度:14年7月88.2%、16年1月87.8%。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	税が実施されたら買い物袋を持参する:14年7月59.8%、16年1月70.3% レジ袋削減運動の認知度:16年1月74.7%
	今後の予測	レジ袋削減目標:17年7月47%、18年7月54%、19年7月60% 環境省、中央環境審議会:レジ袋有料化の方針 杉並ごみ半減プラン:家庭ごみ有料化検討
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:レジ袋の削減は、誰にでもすぐできる環境配慮行動として、施策への貢献度は大きい。さらに、使い捨て生活習慣を見直し、簡易包装やリサイクル品の購入といった環境にやさしい生活行動はのきっかけとなるなど施策への貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:啓発活動だけで、マイバッグ持参率の目標達成は困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:レジ袋削減で利益をうけるのは、全ての区民・事業者・次世代の人々であり、特定の個人ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:啓発活動は維持、継続していかなくてはならない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由:杉並区レジ袋削減推進協議会は、区民・事業者・行政の三者が一体となって運動に取り組んでいる。 理由または具体的内容:協働の相手には、企業・個人事業者も含まれており、30を超える団体と区議会・区が参加して設立された「杉並区レジ袋削減推進協議会」が主体となり活動している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:それぞれの立場からレジ袋の削減に取り組んでいるが、目標達成が困難のなか新たな方向性を要請するなど、現場の経験に基づいた有効な施策を求めている。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の中央環境審議会の部会の論議にも、杉並区のレジ袋削減運動について言及があり、国に先駆けた運動が、国を動かす契
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因:環境問題への無関心、消費者・事業者のコスト意識 克服方法:良好な環境の維持とそのために必要な費用負担
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 中長期のあり方と同じく、国の中央環境審議会の部会の論議にも、杉並区のレジ袋削減運動について言及があり、国に先駆け

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			環境学習の推進			整理番号	662		枝番号				
担当部課名			環境清掃部環境課			コード	230101		連絡先電話番号	3715	昨年度整理番号	683	
係名						庶務係(環境都市推進担当)			上位施策名		No		
予算事業名						環境学習の推進			コード	66050	環境配慮行動の推進		18
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3)							
	一般区民					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			環境学習;環境学習を通して、多くの区民に環境問題について考えるきっかけを与え、意識の向上と環境配慮行動の取り組みにつなげていく。 自然観察会;希望者を募集し、昆虫や植物、鳥などの観察会を実施する。		環境学習;環境問題を自らの問題と捉え、積極的に環境配慮行動に取り組む区民を数多く創出する。 自然観察会;生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識を育てる。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
			(1) 環境学習;受講者数		(1) 修了者数								
			(2) 自然観察会;実施回数		(2) 参加者数								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	43	158	290	153	240					
	活動指標(2)		回	3	5	4	4	1					
	成果指標(1)		人	32	144	290	153	60					
	成果指標(2)		人	147	217	200	140	50					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	344	2,437	2,470	1,926	2,188	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円		329	352	352	362					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.70	0.70					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	6,370	6,370					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	4,886	6,934	7,020	8,296	8,558					
	単位あたりコスト ÷		円	113,628	43,886	24,207	54,222	35,658					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	4,886	6,934	7,020	8,296	8,558						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	52.8	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	78.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境学習; 本年は、京都議定書が発効され新聞・テレビ等で環境問題を取り上げない日はない。また、企業も環境に配慮した省エネ製品造りをしないと消費者に受け入れられない状況にある。社会全体が、環境問題に強い関心を持ち始め、このようなことから環境学習の必要性が増している。 自然観察会; 募集人員を超える応募者が多数あるなど好評である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境学習; 現在実施している講座のフォローアップ講座を検討して欲しいとの意見がある。
	今後の予測	既に楽しみながら環境について学ぶ子ども環境学習等については、委託を実施している。また、環境配慮行動を区内に広めるための核となる人材を育成するためのリーダー養成講座も委託を含め検討する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	環境学習の修了者は、環境の様々な分野で活躍している。今年度のリーダー養成講座の企画・運営に参加した修了者もいて、今後、修了者が、中心となって、区内各地で環境配慮行動を広げる核となることを確信している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 環境に関心が高い区民が多いにも関わらず、定員に満たないことがある。講座内容を検討するとともに周知方法も検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保険料等実費については、負担を検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 自然観察会について、区民との協働を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 子ども環境学習等は、NPO法人「環境学習研究会」が主体となって講座を開催している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 子ども環境学習について、現委託先であるNPO法人「環境学習研究会」は、東京都区内の小中学校で総合的な学習の中で環境について児童等に教えている。また、アイデアが豊富であり、重複した企画もなく、子どもたちも楽しそうに受講しているので継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 子ども環境学習等講座は、NPO法人に委託し継続する。また、リーダー養成講座についても、来年度の委託等の実現に向けて検討する。 自然観察会については、区民との協働を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 リーダー養成講座および子ども環境学習については、多様で質の高い環境学習を継続し、さらに魅力的な講座にすることが必要である。 自然観察会については、区民との協働を検討する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 リーダー養成講座、子ども環境学習については、省エネ行動の計画の普及啓発などを含め講座内容のレベルアップを図りつつ継続する。自然観察会については、区民との協働を検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境カエルくらぶ活動支援				整理番号	663		枝番号		
担当部課名		環境清掃部 環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	684	
係名 庶務係(環境都市推進担当)				上位施策名				No			
予算事業名 環境配慮行動の拡充				コード	65760	環境配慮行動の推進				18	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 14年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3) 杉並区環境配慮行動拡充事業補助金交付要綱						
	一般区民、世帯、環境団体、事業者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民が自ら企画・運営するすぎなみ環境カエルくらぶは、誰もが気軽に参加できる環境配慮行動を実践するとともに、その取り組みを幅広く区民に呼びかけ拡充している。当くらぶは、部会制を取っており、毎月1回中杉通りと高南通りの路上清掃をしたり、落ち葉を堆肥にしたり、蝶を街に呼ぶために食草を植えたりと多様な方法で環境に配慮した活動をしている。				多様な行動プランを区民に提供できるよう組織基盤を強固なものにする。また、財政面においても自立し、NPO法人取得に向け活動する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 事業実施数				(1) 会員登録数							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	10	35	63	113	128			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	57	60	200	40	200	1,100	3.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,416	1,563	2,000	1,639	2,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.80	0.50	0.80	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,195	4,550	7,280	5,460			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	9,682	8,758	6,550	8,919	7,460			
	単位あたりコスト ÷		円	968,200	250,229	103,968	78,929	58,281			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	9,682	8,758	6,550	8,919	7,460				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	179.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	82.0	当くらぶは、誰もが気軽に参加できる企画を立案し、区民に広く呼びかけ環境配慮行動の実践を拡大した。その実践活動に必要な部材・機材などは、リサイクルを心がけた結果である。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎなみ環境カエルくらぶは、積極的に環境配慮行動に取り組み、多くの区民・事業者・行政などの賛同を得て活動してきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境美化活動や自然保護活動などの取り組みなど、区民の関心が高まる中、すぎなみ環境カエルくらぶの活動に関心が寄せられている。
	今後の予測	本年は、京都議定書が発効になり、地球温暖化防止に取り組む活動が目についてきた。多様な活動プランを提供するすぎなみ環境カエルくらぶは、同くらぶの活動を核に既存団体との緩やかなネットワークを形成し、区民に環境配慮行動の輪を広げていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地球温暖化防止をはじめ様々な環境問題を解決するために、区民一人ひとりの環境配慮行動の取り組みが欠かせない。すぎなみ環境カエルくらぶが、活発に活動することで、環境配慮行動を区民に広げている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 環境博覧会等の行事に積極的に参加している。さらに、同くらぶが、主催する講座、講演会、自然観察会等に参加した区民にパンフレット・会報などを配布し環境配慮行動の参加を呼びかけている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: すぎなみ環境カエルくらぶの運営は、区の補助事業である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 講座、講演会などのチラシ・パンフレットなどは、原材料を購入し、作成は手作りするなど工夫する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: すぎなみ環境カエルくらぶは、設立後間もないため、当面は、運営面・財政面も含め支援が必要である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: すぎなみ環境カエルくらぶは、設立後間もないけれども、できるだけ早く、同くらぶが、組織基盤を強固なものにして、財政的自立を図れるようにする。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ環境カエルくらぶが、環境配慮行動を活発に展開し地域に定着させるために、組織基盤を強化することが重要である。特に財源の確保は重要であり、区からの補助金に頼るのではなく、会費収入や企業からの賛助金を確保することが必要である。区は、同クラブの運営を側面から支援すると共に、同くらぶの趣旨を区内事業者等に積極的に紹介するなどPRに努め、同くらぶと事業者との連携に寄与することが大切である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すぎなみ環境カエルくらぶは、設立間もないため認知度が低い。さらに、運営に携わる会員数も十分とはいえない。運営に携わる会員を増やしていくには、事業展開をしながら賛同者を募ることが基本となる。区は、同くらぶの会員を獲得するために、事業に共催など側面から支援すると共に同クラブのPRに努めていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 すぎなみ環境カエルくらぶの組織基盤が強固なものになるまで、現状維持の財政支援は必要であると、考えていたが、2年続けて区へ補助金を返還したので、些少の削減をする必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ISO14001の推進			整理番号	671		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230106		連絡先電話番号	3705		
係名		計画係			上位施策名	No				
予算事業名		ISO14001の推進			コード	66100		環境配慮行動の推進	18	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境方針 (2) 杉並区環境マネジメントシステム規程 (3) 杉並区環境管理システム構築支援補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		<small>区ISO推進:区(教育機関を除く)及び区職員等 普及啓発:区内事業者等 表彰等:環境配慮行動を実践する区民、団体等</small> 区がISO14001の認証を取得(その後、定期審査又は更新審査を受審)し、率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区内事業者等による環境マネジメントシステムの普及を支援する。また、環境配慮行動を実践する区民等を顕彰する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国際的な環境管理の規格であるISO14001のシステムに基づき、区及び区職員が率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区民・事業者等による自主的な取り組みを支援することにより、杉並区の地域としての環境配慮行動の推進を図る。					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO ₂)排出量 (2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	50	50	61	47	62		
	活動指標(2)		件		1			8		
	成果指標(1)		kg-CO ₂	11,870,739	11,428,084	11,867,771	11,096,429	11,648,959		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,303	1,862	3,211	2,981	7,697	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	757	1,280	2,352	2,140	3,061		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.75	1.34	1.74	1.74	2.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,895	12,052	15,834	15,834	19,110		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	17,198	13,914	19,045	18,815	26,807		
	単位あたりコスト ÷		円	343,960	278,280	312,213	400,319	432,371		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	17,198	13,914	19,045	18,815	26,807			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	77.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	92.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、認証取得から3年が経過したため、外部審査機関による更新審査を受審し、認証の更新を行った。また、「環境マネジメントシステム実施状況報告書」を発行するとともに、区広報紙・ホームページにより運用状況等を広く公表し、区民意見の募集に努めた。なお昨年度、ISOの規格が全面的に改定されたため、区の規定の見直し範囲が広く、17年度は委託料にコンサルタント経費を計上した。さらに、区内事業者に対し環境マネジメントシステムの認証取得に係る費用の一部を補助するための経費を計上した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区長による環境方針の策定(平成13年4月1日付)を踏まえ、平成13年6月1日からシステムの運用を開始し、同年10月12日にISO14001の認証を取得した。外部機関による審査については、平成14・15年度に定期審査、平成16年度に更新審査を受審し、規格に基づきシステムが維持管理されていると判定された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境マネジメントシステムのなかで、システムの運用等に関する区役所内外からの情報の集約を定めており、そのなかで区の継続した努力や長・中期的な取り組みを望む意見が寄せられている。また、ISO報告書に関し、より分かりやすい情報提供を望む意見がある。
	今後の予測	引き続き、行政の率先行動として、ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善を図る必要がある。また、地域における環境配慮行動推進の一環として、事業者等の自主的な取り組みに対する区の積極的な支援が必要と考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区(区役所)自らが、環境負荷・環境保全の両面について継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取り組みを促進するなど、地域における環境配慮行動の推進に寄与することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進について、執行内容・方法・体制を見直し、効率化を図ることはできると考えられる。ただし、本事業はシステムの進行管理等であるため、具体的な成果の向上はシステムに関連する個々の事務事業(省エネ設備機器の拡充や緑推進事業の充実など)に負うところが大きい。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進については、受益者負担の考えになじまない。なお、地域におけるシステムの普及は、事業者等の自主的な取り組みに対する行政の支援であり、効果的な支援内容を常に検討する必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 区(区役所)のISO14001推進については、引き続き、事務の効率化を検討実施する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 地域における環境マネジメントシステムを推進するためには、行政の率先行動のほか、区内事業者等による自主的な取り組みが不可欠である。区は、自らの状況を広く公表することで事業者等の取り組みを促進するほか、情報の提供・交換や相談体制の充実、認証取得費用の一部助成、システム構築がメリットを生む仕組みづくりなど、効果的な支援策を実施することで、協働して地域における環境マネジメントシステムを普及促進していく必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 小規模事業者向け環境マネジメントシステムとして、環境省が後押ししている「エコアクション21」については、区内NPOが認証取得のためのコンサルタント、審査人の役割を担っている。区内事業者の環境マネジメントシステム認証取得は、こうしたNPOと協力して、普及に努めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務執行の効率化を図りつつ、引き続き、区(区役所)の環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。区内事業者の取り組み支援については、システムの構築を目指す区内事業者に対する積極的な支援を、対象者数を徐々に増やしながら実施することとするが、長期的には、具体的な事業実施を区内の専門家(団体)に担ってもらえるような制度が考えられる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域における環境配慮行動の拡充を図るため、環境マネジメントシステムの構築を目指す区内事業者に対する補助対象者数を順次増やしていきたい。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発				整理番号	684		枝番号			
担当部署名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	706	
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名					No		
予算事業名		自然環境保全		コード	671000		環境配慮行動の推進			18		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法 (3) 東京都における自然の保護と回復に関する条例							
	生き物アンケート調査協力者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		会報等の発行: 杉並生き物アンケート調査協力者に対し、定期的に会報を送付する。		会報等の発行; 自然保護の意識を育むとともに、5年毎に実施する(2年間)杉並の生き物アンケート調査に関わる情報を提供し、杉並の自然環境の変化について認識を深める。							
活動指標名(式)		(1) 会報等の発行; 発行回		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) アンケート回収率 (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	3	3	3	3	5				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		率					30				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	612	285	453	306	736	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	1,820	3,640				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,520	1,184	1,363	2,126	4,376				
	単位あたりコスト ÷		円	506,667	394,667	454,333	708,667	875,200				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	1,520	1,184	1,363	2,126	4,376					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	67.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並の生き物アンケート調査協力員の人数は、514人である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	担当部署に専門的な相談ができる職員(理科の先生等)を配置してほしいという要望がある。
	今後の予測	環境団体と連携し民間の人材を積極的に活用し調査を実施するため、会報の発行を継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:区内にある身近なテーマを題材にしているため、区民は、自然への愛着心が深まり、環境の変化などに関心を持ち、調和の取れた杉並のまちづくりに貢献できると確信する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:杉並の動植物等をとおして環境の変化を知り、自然環境の保護つなげていく事業である。広報すぎなみやHPの登載などPR活動を充実する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:自然環境調査は、5年(2年間調査)毎に行なう調査であり、杉並のアンケート調査協力員として区民の協力を得て実施している。会報等の発行については、毎年区民に自然環境の情報を提供している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:会報の発行は、A4版見開き4ページだてで発行しているため、質量とも現状を維持する。発送については、Eメール等を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:会報の発行について、原稿は、専門家などに依頼している。今後も親しみやすいテーマでレベルの高い物を発行する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 原稿は、専門家に依頼し、身近なテーマで簡易な表現で高レベルのものを発行することにより、生き物アンケート調査協力員に情報を提供し、楽しみながらアンケートに協力してもらうようにする。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並の生き物アンケート調査協力に伴う会報の作成・配布については、電子メールで送信することで、郵送料等の削減を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の中には電子メール等を利用できない方も少なくない。当面の間は、現在の方法を併用する。一気に経費の削減は図れないが、事業効果は高まる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度に引き続き、自然環境調査実施年である。専門家調査とともに生き物アンケート調査員の協力にともない会報の発行をす

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発			整理番号	685		枝番号		
担当部課		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		
係名		庶務係(環境都市推進担当)			上位施策名				No	
予算事業名		自然環境保全		コード	671000		環境配慮行動の推進	18		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法 (3) 東京都における自然の保護と回復に関する条例					
	購入希望者									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		河川生物調査;第5次河川生物調査報告書、すぎなみの川と生き物(概要版)、パネル(10枚)を作成した。 自然環境調査;第5次杉並区自然環境調査に向け事前打合せを実施する予定であった。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 河川生物調査;パネルを展示し、生き物の名称や生息地を知り、自然を身近に感じ、環境保護の意識を育む。		
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
		(1) 発行部数(報告書等)				(1) 販売部数(報告書等)				
		(2)				(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		部		1,500	1,500				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		部			1,500	25	150		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			9,400	9,178	14,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標・成果指標 1500部の内訳 報告書 500部 概要版 1000部 成果指標の実績25部の内訳 報告書 6部 概要版 19部 成果指標17年度計画 1500部の内訳 報告書 50部 概要版 100部	
	(内)委託費		千円			9,185	9,178	9,000		
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.50	0.50	0.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,550	4,550	6,370		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	13,950	13,728	20,870		
	単位あたりコスト ÷		円			9,300	9,152			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	13,950	13,728	20,870			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	97.6	第5次杉並区自然環境調査事前打合せの中心者に予定していた人が、昆虫標本をある施設に寄贈することになり、整理のため物理的に時間が取れなかった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	河川調査をとおり、生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識が育まれてきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	担当部署に専門的な相談ができる職員(理科の先生等)の配置してほしいという要望がある。
	今後の予測	5年に1回の調査であるため、生物をとおり環境の変化を的確に把握でき、また専門家の間にも高い評価を得ているので、継続する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 第5次河川生物調査報告書、杉並の川と生き物(概要版)、パネルの作成し、展示したことにより、区民に自然への関心、愛着心が深まり、それが暮らしと環境の調和した環境先進都市杉並の創造に貢献していると確信している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報すぎなみ・HPなどのPR活動を充実し、区が委託している講座、河川に関心のある環境団体が開催する講座等に貸し出す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 第5次河川生物調査報告書等の頒布価格、経済状況などを考えると現価格を維持すべきである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 配布方法を見直すとともに、発行部数を縮小する事を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 緑地の増減などによる生態系におよぼす変化やそれに影響を受けて河川環境の変化にともなう河川生物の推移の調査は、区が責任をもて委託する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 緑地の増減などによる生態系におよぼす変化やそれに影響を受けて河川環境の変化にともなう河川生物の推移の提供は、区が責任を持って環境の変化を調査し継続するために専門機関に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 HPに登載し、より多くの区民に情報を提供し、事業効果を高める。また、第6次河川生物調査報告書等については、発行部数を縮小して経費の削減をはかる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 デジタルデータでの納品もあるので、概要版などは、印刷して区民に提供する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	自然環境調査は、17年度に引続き実施する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境情報館				整理番号	686		枝番号	
担当部課名		環境清掃部 環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名			No		
予算事業名 (仮称)すぎなみ環境情報館維持管理					コード	69705		環境配慮行動の推進		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3) 杉並区実施計画					
	区民・世帯・環境団体等・事業者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民、環境団体、事業者が、情報収集、情報交換、政策提言をできるよう、活動の場の提供や情報の集まる場とする。				環境に関心のある人、関心の無い人が環境学習室を利用し環境配慮行動に取り組む区民を創出する。 環境団体等がすぎなみ環境情報館で講座・講演会などを開催し、環境配慮行動の意識を育てる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 環境学習室の利用回数				(1) 環境学習室の利用率						
(2) 環境団体登録数				(2) 環境団体連絡会参加数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		回数		760	680	760			
	活動指標(2)		団体		28	26	28			
	成果指標(1)		率		70	63	70			
	成果指標(2)		団体		28	26	28	29	89.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,058	110,199	29,033	26,851	22,998	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	160	12,747	23,846	23,149	19,855		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.90	0.80	0.80	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	8,095	7,280	7,280	7,280		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	28,416	118,294	36,313	34,131	30,278		
	単位あたりコスト ÷		円			47,780	50,193	39,839		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	28,416	118,294	36,313	34,131	30,278			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	89.5	活動指標(2)の16年度達成率%	92.9	16年度予算執行率%	92.5		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地球温暖化など年々深刻化する環境問題を解決するためには、区民・事業者・行政が一体となって環境配慮行動に取り組むことが欠かせない。その拠点とする場所ができ、各団体、個人が情報の収集・発信・交換等を行なっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	京都議定書の発効などにより、環境問題が身近に感じ取られるようになり、環境情報館で実施する講座等に関心が寄せられている。
	今後の予測	すぎなみ環境情報館が、情報の収集・発信・交換の場として提供しているが、ソフト面の充実も望まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: すぎなみ環境情報館で開催した講座・講演会に参加した区民等が、環境配慮行動を実践しその活動を地域に広め、環境先進都市杉並の創造に貢献すると確信する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: NPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」に講座等を委託しているが、同じような講座が見受けられるので、企画検討委員会などの開催を行い、内容の充実を図るように提言する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 講座等において資料代程度であれば負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 現NPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」に委託しており、可能なものは、さらに追加委託を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 当分は、現NPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」の育成という観点から、建物管理などは継続する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的取り組み プロポーザル方式等によりNPO法人等を選択する方法も検討する価値がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在講座等を委託しているNPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」が、同じような講座を開催しているため、講座等の企画を検討する委員を充実し、講座等の内容を検討するよう指示する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 NPO法人「すぎなみ環境ネットワーク」に講座等を委託している。講座等については、時勢を的確に把握して区民にタイムリーで魅力のある講座を企画し開講するために、仕様書、指示書で指示しているところであるが、同じような内容の講座を見受け、再度内部で検討するよう指示する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 温暖化防止するためには、多くの区民の参加が絶対条件である。温室効果ガスを削減するために、環境に関心の無い人にも関心を持ってもらい、理解し参加してもらわなければならない。そのために、魅力ある環境講座を開催し、区民に参加してもらうために効果的な人材の活用が課題である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		省エネルギー・新エネルギーの推進				整理番号	687	枝番号		
担当部課		環境清掃部環境課		コード	230106	連絡先電話番号	3705	昨年度整理番号	707	
係名 計画係				上位施策名				No		
予算事業名 環境先進都市の創造				コード	65500	環境配慮行動の推進				18
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 (2) 地球温暖化対策推進大綱 (3)					
	区民、NPO等、区内事業者、行政区				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 15年2月策定の「地域省エネルギービジョン」に基づき、区内の二酸化炭素(CO2)削減目標の達成に向け、省エネルギー等の取り組みを推進する。また、新エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電機器設置に対する助成を行う。				区民・NPO等、事業者、行政が地域における省エネ目標・CO2削減目標を共有し、地球温暖化防止に向けた行動計画を協働の取り組みとして推進することにより、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちづくりにつなげていく。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区の事業実施に伴い、省エネ・新エネに取り組んだ件数				(1) (代)太陽光発電システム設置費補助事業によるCO2削減量						
(2) 省エネパンフレットの作成・頒布				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	61	88	85	99			
	活動指標(2)		部	2,000	5,000	500	5,000			
	成果指標(1)		kg-CO ₂	34,020	45,360	45,360	56,700			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,661	18,045	17,061	22,626	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の件数は、省エネナビ台数:18台、ワットアワーメータ台数:31台、太陽光発電補助件数:50件の合計とした。 成果指標は、システム機器1台/1年あたりのCO2削減量に助成件数を乗じた。		
	(内)委託費		千円				6,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.34	1.74	1.74	1.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	12,052	15,834	15,834			17,290
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	25,713	33,879	32,895			39,916
	単位あたりコスト ÷		円		421,525	384,989	387,000			403,192
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	25,713	33,879	32,895	39,916			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	96.6	活動指標(2)の16年度達成率%	10.0	16年度予算執行率%	94.5	省エネパンフレット(活動指標2)については、パンフレット中のデータ(省エネセンター発表)が修正される可能性があったため、作成数を必要最小限にとどめた。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民、事業者、行政で構成する懇談会を設置し、専門のコンサルタントの力も借りつつ、実効性ある省エネ行動計画案を策定中である。 太陽光発電機器設置費補助については、1件あたりの補助金額を減らし、補助対象件数を増やしている。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度は15年度に引き続き、平成15年2月に策定した「地域省エネルギービジョン」について周知を図るとともに、具体的な省エネ実践の方法・効果の紹介、機器貸出しによるきっかけづくり等を実施した。また、15年9月から開始した太陽光発電システム機器設置に対する助成制度について、16年度は枠を拡大した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	マスコミ報道等もあり、温暖化問題に対する区民の関心は高い。そのための省エネルギー推進の必要性も多くの区民等が理解するところであるが、具体的な取組方法や効果がよく分からないという意見がある。また、太陽光等の新エネルギーの推進については、機器設置のコストに関する問合せが多い。
	今後の予測	わが国のエネルギー消費量は民生部門を中心に増加傾向にあり、京都議定書に基づく国際公約である温室効果ガス削減目標の達成は困難な状況にある。国ではさまざまな施策を展開しているが、地域においても、民生家庭・業務部門を中心に実効性ある対策を一層推進していくことが求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 環境本計画が掲げる4つの挑戦の1つである二酸化炭素排出量の削減と、省エネルギー・新エネルギーの推進は密接に関連しており、具体的な課題・目標としての意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 区民・事業者に対する情報提供の内容や支援方法を工夫することにより、取り組みを促進していく。 理由または具体的内容: 事業の成果が、技術革新や社会経済状況と密接に関連する分野であるので、常に事業実施内容と効果を検討する必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 新エネルギーの普及促進策として、助成制度の実施が当面必要と考えられるが、助成内容や対象機器等を見直すなど、引き続き効果的な支援のあり方を検討していく必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: コスト削減の観点から区民等に対する支援内容を見直すことはできるが、当面は、費用対効果を見極めつつ事業実施をすすめていく。なお、事務の効率化は引き続き検討し実施する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 杉並区の地域として省エネルギー・新エネルギーを推進していくためには、行政だけでなく、区民・事業者の自主的な取り組みが欠かせない。的確な情報提供、各種事業の実施などをとおして、区民・NPOや住民団体、事業者とともに推進する仕組みづくりをすすめることで協働につなげていくことができると考えられる。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区民や事業者への意識啓発など省エネ・新エネの推進を、区だけではなく、省エネに高い関心を持つNPO等との協力を得て進めていくことを検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 省エネ・新エネの推進は、本来、区民、事業者が主体的に取り組むべき課題である。主体的な活動が根付くまでは、NPOや住民団体を地域の核として、区民・事業者・行政で構成する推進組織で担っていくことが考えられる。また当面は、技術革新の進展や社会経済状況、国等の動向に留意しつつ、行政による効果的な支援、実践につながる情報提供をすすめるとともに、他の自治体等との連携を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	太陽光発電システム機器設置費助成事業を継続実施するとともに、17年度中に策定する「地域省エネ行動計画」に基づく施策について具体的な取り組みを開始する予定である。施策の詳細については区民を含む懇談会で検討中であるが、現在実施している太陽光発電機器設置費補助だけでなく、エネルギー効率の高い家電機器への買い換えに対する補助が含まれる可能性がある。